

社団法人 日本建設機械化協会

## 平成18年度第57回通常総会報告

本協会の平成18年度第57回通常総会は平成18年5月18日(木)10時30分から東京・虎ノ門パストラルにおいて関係者250名の出席のもと開催された。

最初に平成17年度事業報告、同決算報告(いずれも施工技術総合研究所も含む)が上程され承認された。ついで役員の変更に移り、理事69名、監事3名の選出を行った。その後別室において理事会が開催され、その後の総会において理事会の決定事項について報告が行われた。報告内容は会長に小野和日児氏が再任され、副会長には山本卓朗氏、坂根正弘氏・岡崎治義氏が互選された。また、常務理事39名が互選された。このほか顧問、参与、部会長、運営幹事等の委嘱、任命が行われた。

つづいて、平成18年度事業計画、同予算(いずれも施工技術総合研究所も含む)に関する件及び各支部の平成17年度事業報告、同決算報告並びに平成18年度事業計画、同予算に関する件を上程・満場一致でこれを承認可決し、11時47分盛会裡に終了した。

なお、平成17年度事業報告は、本誌5月号(第675号)に掲載済みである。

## 平成17年度決算

表-1 収支計算書(一般会計)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
会費収入	83,149,000	事業費	86,187,901
事業負担金収入	25,296,239	管理費	122,669,068
支部機関誌負担金	9,598,500	固定資産取得支出	3,000,678
外国人研修生技能研修助成金	4,000,000	繰入金支出	3,130,000
ISO国際会議・工業規格作成助成金	2,188,546	次期繰越収支差額	95,858,898
国際規格協会共同開発調査助成金	5,580,331		
収益事業会計からの受入寄付金	59,700,000		
雑収入	3,576,106		
前期繰越収支差額	117,757,823		
合計	310,846,545	合計	310,846,545

表-4 収支計算書(建設機械施工技術検定試験)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
学科試験受験料収入	92,960,400	委員会経費	1,900,014
実地試験受験料収入	114,513,900	試験事務処理費	69,110,623
受験案内販売収入	6,821,105	学科試験費	22,975,883
雑収入	3,861,469	実地試験費	71,154,644
前期繰越収支差額	148,737,237	管理費	61,072,520
		減価償却引当預金支出	3,899,065
		次期繰越収支差額	136,781,362
合計	366,894,111	合計	366,894,111

表-2 正味財産増減計算書(一般会計)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	3,000,678	資産減少額	24,363,188
負債減少額	8,098,900	負債増加額	13,878,180
増加額合計	11,099,578	減少額合計	38,241,368
		当期正味財産減少額	27,141,790
		前期繰越正味財産額	246,188,781
		期末正味財産合計額	219,046,991

表-3 貸借対照表(一般会計)

(平成18年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	133,963,576	流動負債	38,104,678
有形固定資産	8,419,964	固定負債	20,929,000
無形固定資産	2,127,667	正味財産	219,046,991
その他の固定資産	133,569,462	(うち当期正味財産)	27,141,790
		(減少額)	
合計	278,080,669	合計	278,080,669

表-5 正味財産増減計算書(建設機械施工技術検定試験)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	3,899,065	資産減少額	15,908,517
負債減少額	5,325,040	負債増加額	0
増加額合計	9,224,105	減少額合計	15,908,517
		当期正味財産減少額	6,684,412
		前期繰越正味財産額	383,162,269
		期末正味財産合計額	376,477,857

表-6 貸借対照表(建設機械施工技術検定試験)

(平成18年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	170,845,313	流動負債	34,063,951
有形固定資産	4,197,912	固定負債	11,154,000
無形固定資産	7,308,334	正味財産	376,477,857
その他の固定資産	239,344,249	(うち当期正味財産)	6,684,412
		(減少額)	
合計	421,695,808	合計	421,695,808

表一七 収支計算書（事務所拡張積立金特別会計）

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
雑収入	1,450,012	管理費	210
前期繰越収支差額	2,366,845	次期繰越収支差額	3,816,647
合計	3,816,857	合計	3,816,857

表一八 正味財産増減計算書（事務所拡張積立金特別会計）

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	1,449,802	資産減少額	0
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	1,449,802	減少額合計	0
		当期正味財産増加額	1,449,802
		前期繰越正味財産額	352,404,022
		期末正味財産合計額	353,853,824

表一九 貸借対照表（事務所拡張積立金特別会計）

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	3,816,647	正味財産	353,853,824
その他の固定資産	350,037,177	(うち当期正味財産増加額)	1,449,802
合計	353,853,824	合計	353,853,824

表一〇 損益計算書（収益事業会計）

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

費用の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
出版物売上原価	55,707,670	出版物売上高	149,577,758
受託調査事業支出	348,038,595	出版物掲載料収入	11,379,000
経費	208,179,083	印税収入	437,753
法人税、住民税及び事業税	18,600,000	個人会費収入	5,392,143
当期利益	112,379	受託調査事業収入	448,171,212
		雑収入	15,679,861
合計	630,637,727	合計	630,637,727

表一一 貸借対照表（収益事業会計）

(平成18年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	642,501,433	流動負債	275,513,940
		正味財産	366,987,493
		(うち一般会計からの元入金)	1,164,250
		(うち当期利益)	112,379
合計	642,501,433	合計	642,501,433

表一二 収支計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
審査証明事業収入	13,120,000	業務費	19,147,941
預金等運用収入	307,343	固定資産取得支出	39,740,856
雑収入	765,914	次期繰越収支差額	202,121,959
有形固定資産売却収入	47,619		
特別会計からの減価償却負担収入	35,156,652		
特別会計からの寄付金収入	7,756,000		
前期繰越収支差額	203,857,228		
合計	261,010,756	合計	261,010,756

表一三 正味財産増減計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	39,740,856	資産減少額	47,502,924
負債減少額	10,060,020	負債増加額	0
増加額合計	49,800,876	減少額合計	47,502,924
		当期正味財産増加額	2,297,952
		前期繰越正味財産額	1,228,119,671
		期末正味財産合計額	1,230,417,623

表一四 貸借対照表（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成18年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	267,674,359	流動負債	5,552,400
有形固定資産	747,788,271	引当金	60,000,000
その他の固定資産	460,511,593	固定負債	222,599,030
特別会計への元入金	42,594,830	正味財産	1,230,417,623
		(うち当期正味財産増加額)	2,297,952
合計	1,518,569,053	合計	1,518,569,053

表一五 損益計算書（特別会計・施工技術総合研究所）

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
業務費	1,442,273,661	業務収入	1,513,746,846
減価償却費	35,156,652	業務外収入	30,295,767
退職給付引当金繰入	58,234,290		
公益事業会計への寄付金	7,756,000		
法人税、住民税及び事業税	140,000		
当期利益	482,010		
合計	1,544,042,613	合計	1,544,042,613

表一六 貸借対照表（特別会計・施工技術総合研究所）

(平成18年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	1,362,143,811	流動負債	564,101,821
その他の固定資産	572,000	引当金	300,516,760
		正味財産	498,097,230
		(うち公益事業会計からの元入金)	42,594,830
		(うち当期利益)	482,000
合計	1,362,715,811	合計	1,362,715,811

## 平成 18 年度予算

表一1 一般会計収支予算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

科 目	予算額 (千円)
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
入会金収入	120
団体会員会費収入	171,528
事業収入	219,860
補助金等収入	11,480
負担金収入	11,000
寄付金収入	69,000
雑収入	23,908
繰入金収入	83,350
事業活動収入計	590,246
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	520,732
② 管理費支出	77,764
事業活動支出計	598,496
事業活動収支差額	△8,250
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入計	27,441
2. 投資活動支出計	5,500
投資活動収支差額	21,941
III 財務活動収支の部	
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	10,000
当期収支差額	3,691
前期繰越収支差額	281,200
次期繰越収支差額	284,891

表一3 事務所拡張積立金特別会計収支予算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

科 目	予算額 (千円)
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
雑収入	1,450
事業活動収入計	1,450
2. 事業活動支出	0
事業活動収支差額	1,450
II 投資活動収支の部	
投資活動収支差額	0
III 財務活動収支の部	
財務活動収支差額	0
当期収支差額	1,450
前期繰越収支差額	3,816
次期繰越収支差額	5,266

表一2 建設機械施工技術検定試験会計収支予算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

科 目	予算額 (千円)
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
学科試験受験料収入	85,000
実地試験受験料収入	110,000
受験案内販売収入	6,000
雑収入	3,500
事業活動収入計	204,500
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	195,760
② 管理費支出	11,440
事業活動支出計	207,200
事業活動収支差額	△2,700
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入計	0
2. 投資活動支出計	3,900
投資活動収支差額	△3,900
III 財務活動収支の部	
財務活動収支差額	0
当期収支差額	△6,600
前期繰越収支差額	136,781
次期繰越収支差額	130,181

表一4 収益事業会計収支予算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

科 目	予算額 (千円)
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
出版事業収入	228,341
受託事業収入	398,000
個人会費収入	5,550
雑収入	240
事業活動収入計	632,131
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	501,844
② 管理費支出	25,889
③ 寄付金支出	69,000
④ 法人税、住民税及び事業税	35,100
事業活動支出計	631,833
事業活動収支差額	298
II 投資活動収支の部	
投資活動収支差額	0
III 財務活動収支の部	
財務活動収支差額	0
当期収支差額	298
前期繰越収支差額	318,268
次期繰越収支差額	318,566

表一五 公益事業会計収支予算書（施工技術総合研究所）

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで	
科 目	予算額 (千円)
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
審査証明事業収入	12,000
雑収入	1,500
事業活動収入計	13,500
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	15,100
② 管理費支出	14,050
事業活動支出計	29,150
事業活動収支差額	△15,650
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入計	33,000
2. 投資活動支出計	17,000
投資活動収支差額	16,000
III 財務活動収支の部	
財務活動収支差額	0
当期収支差額	350
前期繰越収支差額	202,121
次期繰越収支差額	202,471

表一六 特別会計収支予算書（施工技術総合研究所）

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで	
科 目	予算額 (千円)
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
試験研究手数料収入	1,599,600
雑収入	25,400
事業活動収入計	1,625,000
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	1,273,100
② 管理費支出	317,260
③ 法人税、住民税及び事業税	500
事業活動支出計	1,590,860
事業活動収支差額	34,140
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入計	0
2. 投資活動支出計	33,000
投資活動収支差額	△33,000
III 財務活動収支の部	
財務活動収支差額	0
当期収支差額	1,140
前期繰越収支差額	794,310
次期繰越収支差額	795,450

(注) 収支予算書の予算額は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成 17 年 3 月 23 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ) に示された 3 区分の様式により作成している。

## 平成 18 年度事業計画

### 総会、役員会、運営幹事会

#### 1. 総 会

第 57 回通常総会を 5 月 18 日 (木) に虎ノ門パストラルで開催する。

#### 2. 役 員 会

##### (1) 理 事 会

通常総会に附議する事項等を審議するため 5 月 9 日 (火) に、また、上半期の事業等の進捗状況を審議するため 10 月下旬にそれぞれ開催する。

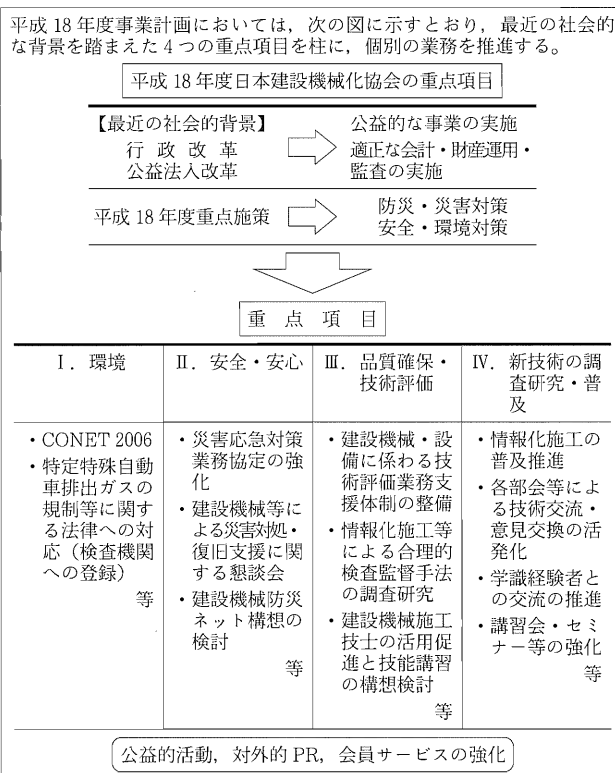
##### (2) 常務理事会

常務執行上の諸問題について必要に応じて随時開催する。

#### 3. 運営幹事会

理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

### 平成 18 年度重点項目



## 平成 18 年度の主な事業（各種委員会等）

### 1. 新規事業等への取組み

#### ① 建設事業に関わる発注者支援業務の構築

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行及び「土木機械設備の入札契約手法に関する委員会」の報告に対応した新たな活動として、建設機械関係の総合評価方式入札契約における発注者の業務支援を行う。今後、国など関係機関と協議、調整しつつ「土木機械設備技術評価エキスパート認定制度（仮称）」の創設を図るとともに、業務実施体制の整備に向け準備を進める。

#### ② 公益法人改革への取組み

「公益法人改革」に対応するため、公益社団法人の認定要件に留意し、公益事業の拡充、収支状況の改善（留保金額の適正化）等の課題に中長期的に取り組む。

#### ③ 研究助成制度の創設

建設機械分野の学術研究の振興を目的として、産・学を対象とした研究助成制度の創設に向けた準備を進める。

#### ④ 災害応急対策業務の強化

国土交通省との災害応急対策協定を全支部において締結し、災害対策活動支援の体制強化を図る。なお、協定に参画した会員企業に対する経営審査における優遇制度の周知と証明文書発行体制の整備を行う（東北・北陸・関東・中部・九州は協定締結済み）。

### 2. 会長賞の表彰（会長賞選考委員会）

平成 18 年度会長賞の表彰を行う。

### 3. 建設機械施工技術検定試験（総括試験委員会）

総括試験委員会及び所要の試験委員会を設置し、建設機械施工技術検定試験を実施する。平成 18 年度の技術検定試験の日程は、次のとおりである。

- ① 受検申請期間（1・2 級共通）：3 月 23 日（木）～4 月 13 日（木）
- ② 学科試験：6 月 18 日（日）
- ③ 学科試験合格発表：8 月初旬
- ④ 実地試験：8 月下旬～9 月中旬
- ⑤ 検定試験合格発表：11 月中旬

### 4. 機関誌の発行（機関誌編集委員会）・図書出版等

- ① 機関誌「建設の施工企画」平成 18 年 4 月号～平成 19 年 3 月号を発行する。
- ② 次の図書を出版する。
  - ・「建設機械等損料表」（平成 18 年度版）
  - ・「建設機械損料の解説と機械一覧」（平成 18 年度版）
  - ・「橋梁架設工事の積算」（平成 18 年度版）

- ・「大口径岩盤削孔工法の積算」（平成 18 年度版）
- ・「日本建設機械要覧 2007」
- ・「クライミングクレーン Planning 百科」（改訂版）
- ・「除雪機械技術資料」（改訂版）

### 5. CONET 2006（CONET 2006 実行委員会）

#### （1）CONET 2006 の開催

「平成 18 年度建設機械と施工技術展示会」（通称「CONET 2006」）を 7 月 13 日（木）～16 日（日）の 4 日間にわたり千葉市・幕張メッセにおいて開催する。

#### ① CONET 実行委員会

CONET 2006 の成果を評価し、次回の実組みのための検討を行う。

#### （2）国際展示会への参加

#### ① M&T EXPO（ブラジル サンパウロ）

開催期間：2006 年 6 月 6 日～10 日

目的：CONET 2006 への招致活動及び日本の建設機械技術と協会の紹介を行う。

#### ② BAUMA CHINA（中国 上海）

開催期間：2006 年 11 月 21 日～24 日

目的：協会の活動の紹介と次回 CONET への招致を行う目的で、日本パビリオンの設置を行う。

### 6. 国際協力

- ①（独）国際協力機構から受託する国際協力に資する業務を実施する。
- ②（財）国際研修協力機構からの要請により、外国人の「建設機械施工」分野の研修に対し、その研修成果を評価するための試験を実施する（建設機械施工技能評価委員会）。

### 7. その他

- （1）第 57 回海外建設機械化視察団の派遣  
フランス、パリで開催される国際的な建設機械及び建設資材等の展示会「INTERMAT 2006」に視察団を派遣する（4 月 19 日～26 日）。

#### （2）除雪機械展示・実演会の開催

期 日：平成 19 年 2 月 8 日（木）～9 日（金）

場 所：福島県会津若松市、「ゆきみらい 2007 in 会津」（仮称）の一環として開催予定

#### 専門部会（技術会議）

建設機械の製造・施工に関する新技術の開発・普及、環境保全対策、並びに安全対策等について、業種連携による効果的な活動の実施を図る。

## 受託業務

### 1. 政策等対応

官公庁等からの受託業務を実施する。

## 部 会

### (1) 広報部会

〔日本建設機械要覧編集委員会, シンポジウム実行委員会〕

- ① 的確な情報をタイムリーに提供するため、広報ツールの充実を図る。
- ② 各部会・委員会の活動成果を、協会ホームページにより広くアピールする。
- ③ 「日本建設機械要覧 2007」を刊行する。
- ④ 「平成 18 年度建設施工と建設機械シンポジウム」(11 月 15 日～16 日)を開催する。
- ⑤ 「最近の機械施工に関する研修会 (第 116 回)」(5 月 26 日)を開催する。

### (2) 施工部会

〔運営委員会, 施工技術検討委員会, 情報化施工委員会, 大深度地下空間施工技術委員会, 建設工事情報化委員会, 建設副産物リサイクル委員会, 除雪技術委員会, 機械経費委員会 (機種別機械損料委員会), 機械損料・機械経費検討会, 施工単価方式専門工種検討会, 橋梁架設工事委員会, 大口径岩盤削孔委員会〕

- ① 施工技術を取巻く課題について、情報収集及び意見交換を行う。
- ② 情報化施工に関し、普及促進を目的として事例集の作成、情報化施工機器、ソフト等のとりまとめを行う。また、検査監督の合理化・簡素化に関する行政施策の支援及びセミナーなどの開催を通じて民間への情報提供を行う。
- ③ 大深度地下空間施工について、施工事例調査により技術的問題点を整理する。更にケーススタディを行い、施工計画の立案時における技術面、法制面等の課題を整理し、提言としてまとめる。
- ④ 非接触 ID タグの建設分野での活用を始め、建設施工現場での実用性が期待される新たな情報ツールの検討を行う。また継続して建設 IC カードの普及に取り組む。
- ⑤ 建設副産物リサイクル機械のうち自走式土質改良機について各種現場循環型工法の用語の整理統一並びに施工事例の収集及び施工検討に必要な条件整理等を行う。

- ⑥ 除雪技術の向上及び安全施工について検討し、講習会を開催する。
- ⑦ ユニットプライスに関する追加工種等の情報収集と意見の取まとめ及び機械経費との関係の整理を行う。
- ⑧ 中期事業計画の区切りとして、機械経費に関する調査・検討結果をとりまとめる。
  - ・海外での機械経費の実態
  - ・建設経済等の動向と機械経費との関係
- ⑨ 「建設機械等損料及び橋梁架設工事の積算」の講習会を実施する。
  - ・開催予定時期 平成 18 年 5 月～7 月
- ⑩ 橋梁架設及び大口径岩盤削孔技術の動向等と、機械損料や歩掛等との関係について検討する。

### (3) 機械部会

〔運営連絡会, 幹事会, 原動機技術委員会, トラクタ技術委員会, ショベル技術委員会, ダンプトラック技術委員会, 路盤・舗装機械技術委員会, コンクリート機械技術委員会, 基礎工事用機械技術委員会, 建築生産機械技術委員会, 除雪機械技術委員会, トンネル機械技術委員会, 油脂技術委員会, 情報化機器技術委員会, 機械整備技術委員会〕

- ① 協会の活動方針、技術委員会の活動計画・成果、建設行政等の動向の紹介と意見交換を行い、部会の活動計画を立案する (運営連絡会)。
- ② 各技術委員会の活動計画と実績の審議、及び活動成果の発表を行う (幹事会)。
- ③ C 規格原案を作成する (各技術委員会)。
- ④ 各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開する (各技術委員会)。
- ⑤ JCMAS・JIS 原案作成・見直し及び ISO/TC の活動支援を行う (各技術委員会)。
- ⑥ 建設機械用ディーゼルエンジンの排気ガス規制に関し、情報の入手と諸課題に対する検討と提言を行う (原動機技術委員会)。
- ⑦ 地球温暖化防止対策のため、ショベル・トラクタを対象に燃費効率の評価・改善方策の検討を製造業部会と共同で行う (運営連絡会, トラクタ技術委員会, ショベル技術委員会)。
- ⑧ 情報化施工技術による合理化施工の普及促進活動を行う (路盤・舗装機械技術委員会)。
- ⑨ 排水性舗装廃材のリサイクル工法に関する課題や動向を調査する (路盤・舗装機械技術委員会)。
- ⑩ 建築生産機械の現状及び新工法, 新技術を調査・研究する (建築生産機械技術委員会)。
- ⑪ 「クライミングクレーン Planning 百科」改訂版を

出版する（建築生産機械技術委員会）。

- ⑫ 除雪機械技術資料の改訂版の発行を行う（除雪機械技術委員会）。
- ⑬ シールドトンネル機械の新技术（分岐・合流・拡幅などの非開削施工，高速・長距離施工等）に関する整理と今後の課題について検討を行う（トンネル機械技術委員会）。
- ⑭ 山岳トンネルにおける粉塵対策の現状と低減対策について調査研究する（トンネル機械技術委員会）。
- ⑮ 建設機械用油脂の普及を図るため，オンファイルシステム（認証と供給システム）を開発する（油脂技術委員会）。
- ⑯ 将来の情報化施工に対応した情報化機器の方向性と標準化について検討する（情報化機器技術委員会）。
- ⑰ 自動車用故障診断機器（OBD II）の建設機械への適用について検討する（機械整備技術委員会，情報化機器技術委員会）。
- ⑱ 機械化施工技術等に関する見学会及び講演会を開催する（ダンプトラック技術委員会，路盤・舗装機械技術委員会，コンクリート機械技術委員会，基礎工事用機械技術委員会，建築生産機械技術委員会，トンネル機械技術委員会，機械整備技術委員会）。

#### （４）標準部会

標準化会議，ISO/TC 127 土工機械委員会〔性能試験方法（SC 1）分科会，安全性及び居住性（SC 2）分科会，運転及び整備（SC 3）分科会，用語・分類及び格付け（SC 4）分科会，情報化機械土工（WG 2）分科会〕，ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会〔その下にコンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会並びにコンクリート塊再生処理破砕機関係国際規格共同開発調査委員会，及びコンクリート機械（SC 1）分科会〕，ISO/TC 214 昇降式作業台委員会，国内標準委員会

##### （１）国際標準化活動

- ① ISO 幹事国及び主査としての活動：ISO/TC 127/SC 3（運転と整備）及びISO/TC 195/SC 1（コンクリート機械）に関して国際幹事国業務を実施し，TC 127/SC 3 及びTC 195/SC 1 における円滑な規格審議・作成を図る。また，TC 127/WG 2（施工現場情報交換），TC 127/SC 2/WG 5（ショベル転倒時保護構造 ROPS）及びTC 195/WG 8（骨材処理用機械及び装置）については，コンピナー及び幹事を務め，規格作成を推進する。
- ② ISO 規格案審議活動，特に日本発信の ISO 国際規格開発：当協会が審議団体（P メンバー）になってい

る ISO/TC 127，TC 195，TC 214 に関連し，日本工業標準調査会（JISC）の承諾の下，対応する各委員会において国際規格についての開発，審議，検討を行い，特に，日本提案 ISO 国際規格案 ISO/WD 15143（施工現場情報交換）は，国内の情報化施工の推進と連携して規格化を図る。また，日本提案 ISO/CD 12117-2（ショベル転倒時保護構造）などを積極的に開発する。一方，EN 474（土工機械—安全要求事項）の ISO 化に関して，国内 C 規格活動との整合を図るとともに，国際連合欧州経済委員会の作業部会 WP 6 の国際規格に基づく好ましい規制の実施による技術整合化のモデル検討へも協力して，規格開発を推進する。

- ③ 経済産業省施策の一貫である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」については，下記を重点に実施する。

- ・DIS 21573-2 建設用機械及び装置—コンクリートポンプ—第 2 部：性能試験方法：制定へ
- ・建設用機械及び装置—コンクリートポンプ及びモルタル圧送ポンプ，吹付け機，ブーム装置の安全要求事項：WD 作成
- ・CD 21873-1 建設用機械及び装置—破砕機—第 1 部 用語と仕様項目：DIS へ
- ・建設用機械及び装置—破砕機—第 2 部：安全要求事項：WD 作成
- ・コンクリートミキサ及びプラントの安全要求事項：NP 提案，WD 作成

- ④ 次の各国際会議等に出席し，日本としての意見具申を行う。

- ① TC 127 総会及び各分科会：11 月 12 日～17 日（オーストラリア国シドニー市）。なお，4 月 24 日の TC 127 議長諮問グループ会議，同 25～26 日の TC 127/WG 6 公道走行会議（いずれもベルギー国ブリュッセル）にも出席
- ② TC 195 及び WG 5，7，8：5 月 10～12 日（ポーランド国ワルシャワ市）
- ③ TC 214/WG 1：5 月 2～5 日（フランス国パリ市）
- ④ 他に WG 及び特設会議等に積極的に参画する予定である。
- ⑤ 技術交流会議（主催：（社）日本建設機械工業会，4 月 9～11 日・京都）において，韓国等の工業会と交流，ISO の活動に関し連携を強化するとともに，日本を含むアジアの意見を反映させる。

##### （２）国内標準化活動

- ① 包括的安全基準に適合する C 規格の作成：次の 7 件に関して JIS 新規原案作成審議を行い，経済産業省に提出する。

- ・「土工機械—安全—第6部：機械式ショベルの要求事項」
  - ・「道路機械—安全—第6部：アスファルトフィニッシャの要求事項」
  - ・「アスファルトプラントの安全要求事項」
  - ・「瀝青材散布機の安全要求事項」
  - ・「さく岩機の安全要求事項」
  - ・「岩用トンネル機械の安全要求事項」
  - ・「自走式建設リサイクル機械の安全要求事項」
- ② JIS 自主原案作成活動：次の JIS 改正及び新規原案作成，審議を行い，(財)日本規格協会に提出する。
- ・ JIS A 8920 土工機械—落下物保護構造の ISO 3449 改正に基づく改正
  - ・ JIS A 8704 アスファルトプラントの仕様書様式及び性能試験方法の ISO 15642 との整合化
  - ・ ISO 6011 土工機械—機械運転状況の可視表示の JIS 化
  - ・ ISO 12510 土工機械—運転及び整備—整備性の指針の JIS 化
  - ・ ISO 21507 土工機械—非金属製タンクの要求事項の JIS 化
- ③ JCMAS 制定活動：他の各部会等から提出された JCMAS 案の制定を図る。
- (i) 各部会などからの JCMAS 案の審議
- ・ 燃費に関する JCMAS の改正
  - ・ アースオーガの標準操作方式継続審議
  - ・ 安全対策関係などの JCMAS 化
  - ・ 規格に環境側面を取入れる件の JCMAS 化の検討
- (ii) 従来規格の見直し(確認，改正，廃止)
- (5) 業種別部会
- (1) 製造業部会
- ① 小幹事会・幹事会及び部会を適宜開催して，製造業部会の事業を推進するとともに，他部会の事業のうち製造業に関わる事業の推進に協力する。
- 排ガス，振動・騒音，地球温暖化防止，ライフサイクル(機械整備含む)，安全確保，規制緩和などがその対象になると想定しているが，特に排ガス規制実施への対応，低燃費建設機械指定制度導入などが重要課題となる。
- ② 国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携を図り，行政に対する製造業としての提言を行い，また決

定された政策の徹底を図る。

- ③ 他部会との連携を図りながら，シンポジウム，現場見学会などを企画・実施し，今後重点とされる施工技術の進む方向から求められる施工機械についての情報を得て，部会員の見識を広める。
- ④ 他部会と連携して実施出来る先行的・自主的な活動テーマの絞込みを行う。
- (2) 建設業部会
- ① 幹事会，小幹事会を開催し，事業活動計画及び事業活動結果の審議・承認，並びに部会活動計画を行う。
- ② 建設事業の機械化に関する情報交換と提言
- ・ 関係官庁及び協会企業相互との建設機械に関する情報交換と提言を行う。
  - ・ 機電技術者意見交換会を開催する。
  - ・ 新技術又は新工法等の工事現場見学会及び勉強会を開催する。
- ③ 建設機械に関わる事故・災害の防止  
建設機械の安全性の検討と提言を行う。
- ④ 分科会活動  
分科会を編成し，建設機械の事故防止，環境保全をテーマに活動を行う。
- ⑤ 他部会と連携した活動  
他の業種別部会との交流を図る。
- (3) 商社部会
- ① 懇談会，講演会，見学会を開催する。
- ② 部会員の連携強化と相互理解を図るため，商社部会のホームページを立上げる。
- ③ 部会員が抱える懸案や意見を取りまとめ，関係官公庁との対話等を進める。
- ④ 業種別合同部会に参加し，各種情報交換を行う。
- (4) レンタル業部会
- ① 建設施工の環境対策について検討する。
- ② 業種別部会ならびに各支部との交流を図る。
- ③ 主要な案件について，レンタル業部会の意見を取りまとめ，関係官公庁への要望や意見交換を行う。
- ④ 部会及び業界の地位向上のため，部会員の増強に努める。
- (5) 専門工事業部会
- ① 部会参加者の会員入会を募る。
- ② 主要な案件について，部会内の意見を取りまとめ，関係行政機関と意見交換を行う。
- ③ 他部会等の事業活動に参画し，協力する。
- ④ 業種別合同部会に参加し，情報交換を行う。



## 施工技術総合研究所

### 1. 調査、試験、研究、開発業務

次の受託業務について調査、試験、研究、開発を行う。

#### (1) 建設機械に関する調査・研究・開発

- ① 建設機械の新機種の開発
- ② 建設機械の安全性に関する調査研究
- ③ 建設機械の環境対策に関する調査研究

#### (2) 機械化施工に関する調査・試験・研究

- ① 機械化土工、岩石工及び基礎工に関する調査研究
- ② トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- ③ 橋梁の補修・補強に関する調査・研究
- ④ ダムコンクリートの骨材配合試験及び締固め試験
- ⑤ 舗装に関する施工法の調査研究

#### (3) 疲労試験及び構造物強度試験

- ① コンクリート床版及びPC床版の疲労試験
- ② 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- ③ 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験

#### (4) 建設機械の性能試験及び評定等

- ① ROPS及びFOPSの性能試験
- ② 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- ③ 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評定
- ④ 低騒音・低振動型建設機械の計量証明

⑤ 標準操作方式建設機械の認定

⑥ ウォータージェットによるはつり処理性能試験

⑦ 特定原動機及び特定特殊自動車の検査

#### (5) 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

#### (6) 技術指導等

- ① 建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を行う。また、国土交通省のアドバイザー制度による業務を行う。
- ② 土木建築工事に必要な各種材料（鉄筋、コンクリート、アスファルト、岩石及び土質等）について材料試験を行う。

### 2. CMI研究会

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI研究会）の推進を図る。

### 3. 研究懇談会

研究所の運営、基本方針等について研究懇談会で審議する。

## 平成18年度役員・顧問・運営幹事・部会長等

#### ＜名誉会長＞

玉光弘明 前(株)日本建設機械化協会会長

#### ＜役員＞

##### 会長・理事

小野和日児 (株)日本建設機械化協会

##### 副会長・理事

坂根正弘 (株)小松製作所代表取締役社長

山本卓朗 鉄建建設(株)代表取締役社長

岡崎治義 (株)日本建設機械化協会

##### 専務理事

松隈宣明 (株)日本建設機械化協会

#### 常務理事

青江淳 (株)水資源機構技師長

青野捷人 東日本高速道路(株)常務取締役

石木厚重 TCM (株)代表取締役社長

磯島茂男 清水建設(株)執行役員副社長

稲留弘 ケンサンリース(株)代表取締役社長

今岡亮司 (株)日本建設情報総合センター理事

上原忠 (株)大林組代表取締役副社長

大前和博 佐藤工業(株)常務執行役員土木事業本部長

加島聰 (株)海洋架橋・橋梁調査会常務理事

柏忠信 富士物産(株)代表取締役社長

金山良治 西松建設(株)相談役

川合勝 鹿島建設(株)執行役員副社長

木川理二郎 日立建機(株)代表執行役社長兼取締役

北川 久	(株)首都高速道路技術センター理事長	事業部ポンプ送風機統括部国内システム計画部部长
酒井 一郎	酒井重工業(株)代表取締役社長	岩田建設(株)取締役副社長
島田 博夫	コベルコ建機(株)代表取締役社長	東北電力(株)土木建築部長
清水 謙介	住友建機(株)代表取締役社長	コマツ新潟(株)代表取締役社長
田口 神酒雄	前田建設工業(株)常務執行役員土木本部副本部長	日本車輛製造(株)取締役機電本部長
友野 希成	(株)間組代表取締役副社長	日立建機(株)執行役常務
野原 宏	三井造船(株)常務取締役鉄構・物流事業本部長	豊国工業(株)中国支店営業推進部長
林田 紀久男	(株)NIPPO コーポレーション代表取締役社長	四国電力(株)土木建築部長
広瀬 正典	新キャタピラー三菱(株)取締役社長	(株)筑豊製作所代表取締役社長
前田 泰生	電源開発(株)取締役	
前原 雅幸	東京電力(株)建設部長	監事
三嶋 和彦	川崎重工業(株)建設機械ビジネスセンター長	斎木 成治
山口 啓二	(株)熊谷組取締役副社長	関根 成巳
吉田 明	大成建設(株)執行役員土木本部副本部長	振井 茂宏
吉田 雄彦	三菱重工業(株)代表取締役常務執行役員汎用機・特車事業本部長	
吉田 昌和	(株)竹中工務店取締役	最高顧問
加納 研之助	(株)日本建設機械化協会	三谷 健
山名 良	(株)日本建設機械化協会	名誉顧問
小林 豊明	伊藤組土建(株)取締役副社長	長尾 満
岸野 佑次	東北大学大学院工学研究科教授	顧問
和田 惇	(株)北陸建設弘済会理事長	青山 俊樹
土屋 功一	名工建設(株)副会長	浅井 新一郎
深川 良一	立命館大学理工学部教授	石川 正夫
中村 秀治	広島大学大学院工学研究科教授	上東 公民
望月 秋利	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授	梅田 亮栄
古川 恒雄	福田道路(株)常務執行役員	大窪 敏夫
理事		大橋 秀夫
井上 喬之	日本国土開発(株)副社長執行役員	岡田 元
大坪 英志	新潟トランス(株)代表取締役社長	河井 清和
加藤 公康	(株)加藤製作所取締役社長	
神原 裕一	(株)奥村組代表取締役副社長執行役員・営業本部兼技術本部長	川崎 迪一
岸 勝	日工(株)代表取締役社長	川本 正知
栗田 正樹	三菱商事(株)レンタル・建機事業ユニットマネージャー	木村 隆一
後藤 勇	(株)ケー・テック専務取締役	桑垣 悦夫
塩路 伸世	(株)クボタ建設機械事業部長	高野 漢
鈴木 道雄	戸田建設(株)取締役兼専務執行役員	近藤 徹
丹野 宜弘	コベルコクレーン(株)代表取締役社長	佐方 毅之
寺田 順三	伊藤忠建機(株)取締役第一事業部長	佐久間 甫
中西 英久	日立住友重機械建機クレーン(株)代表取締役社長	佐々木 康
能勢 博夫	石川島建機(株)取締役	佐藤 信彦
平井 忠義	いすゞ自動車(株)パワートレイン事業部長	杉山 庸夫
満岡 英世	東亜建設工業(株)執行役員専務	鈴木 道雄
山下 南海男	古河機械金属(株)常務取締役	(株)道路環境研究所理事長
吉井 秀行	(株)日立プラントテクノロジー機械システム	元本協会副会長・日立建機(株)取締役
		イーグル工業(株)顧問
		田中 康順
		田中 康之
		多田 宏行
		高田 邦彦
		高野 浩二
		元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相談役
		元本協会九州支部長
		元水資源開発公団総裁
		元鹿島建設(株)
		元建設省
		元建設省
		元建設省
		前本協会北海道支部長
		技術士
		元建設省
		元建設省
		元本協会副会長・日立建機(株)名誉相談役
		元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相談役
		元本協会副会長
		前中国支部長・(株)国土技術研究センター顧問
		(株)道路保全技術センター理事長
		技術士
		(株)道路環境研究所理事長
		元本協会副会長・日立建機(株)取締役
		イーグル工業(株)顧問
		福岡北九州高速道路公社理事長
		元建設省
		(株)道路保全技術センター顧問
		西日本高速道路(株)取締役
		(株)建設技術研究所顧問

＜＜顧問＞＞

最高顧問

三谷 健

元本協会副会長

名誉顧問

長尾 満

元本協会会長

顧問

青山 俊樹

(株)水資源機構理事長

浅井 新一郎

元建設省

石川 正夫

技術士

上東 公民

元建設省

梅田 亮栄

元建設省

大窪 敏夫

前本協会北海道支部長

大橋 秀夫

技術士

岡田 元

元本協会副会長・日立建機(株)名誉相談役

河井 清和

元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相談役

川崎 迪一

前本協会九州支部長

川本 正知

元水資源開発公団総裁

木村 隆一

元鹿島建設(株)

桑垣 悦夫

元建設省

高野 漢

酒井重工業(株)技術顧問

近藤 徹

東北電力(株)常任顧問

佐方 毅之

元(株)小松製作所

佐久間 甫

元本協会副会長

佐々木 康

前中国支部長・(株)国土技術研究センター顧問

佐藤 信彦

(株)道路保全技術センター理事長

杉山 庸夫

技術士

鈴木 道雄

(株)道路環境研究所理事長

瀬口 龍一

元本協会副会長・日立建機(株)取締役

瀬田 幸敏

イーグル工業(株)顧問

田中 康順

福岡北九州高速道路公社理事長

田中 康之

元建設省

多田 宏行

(株)道路保全技術センター顧問

高田 邦彦

西日本高速道路(株)取締役

高野 浩二

(株)建設技術研究所顧問

高橋 和治	(株)日本アミューズメントマシン工業協会 専務理事	久保 隆	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部物流機器部コンポーネント課営業担当課長
玉野 治光	(株)道路構造技術監査役	近藤 敏夫	五洋建設(株)土木部門土木本部部长
津田 弘徳	前本協会運営幹事長・(株)ハネックス・ロード顧問	佐治 賢一郎	(株)大林組東京本社機械部長
塚原 重美	技術士	鹿内 茂美	首都高速道路(株)工務部工事指導課長
寺島 旭	技術士	角 昭男	住友建機(株)経営企画室部長
豊田 高司	(株)日本建設情報総合センター理事長	竹之内 博行	施工技術総合研究所技師長兼研究第2部長
中岡 智信	朝日航洋(株)常務取締役	田子 智久	酒井重工業(株)常務取締役国内事業部長
長澤 不二男	元本協会副会長	田籠 治二	(株)加藤製作所取締役執行役員営業本部部长
中島 英輔	前本協会副会長・(株)安部工業所技術顧問	館岡 潤仁	(株)間組土木事業本部機電部長
萩原 浩	関西電力(株)顧問	田中 利昌	日立建機(株)建設システム事業部技術部長
橋元 和男	(株)河川ポンプ施設技術協会専務理事	玉村 久	伊藤忠建機(株)第一事業部第2部部长
橋本 鋼太郎	首都高速道路(株)代表取締役社長	坪田 章	(株)竹中工務店生産本部機材担当部長
廣瀬 利雄	(株)日本ダム協会顧問	坪根 秀章	リープヘル・ジャパン(株)取締役営業部長
星野 満	前関西支部長・本州四国連絡高速道路(株)副社長	外村 圭弘	西尾レントオール(株)取締役東京支店長
三谷 浩	(株)先端建設技術センター理事長	野村 肇	清水建設(株)建築事業本部機械部長
水本 忠明	TCM(株)顧問	平子 啓二	(株)水資源機構ダム事業部機械課長
宮地 昭夫	ニチレキ(株)最高技術顧問	増子 文典	大成建設(株)土木本部機械部長
室 達朗	前本協会四国支部長・愛媛大学名誉教授	松下 清	三井住友建設(株)土木事業本部機電部長
森脇 亜人	元本協会副会長・神鋼商事(株)代表取締役社長	光永 純一	東急建設(株)営業推進本部機械技術部長
柳澤 栄司	前本協会東北支部長	溝口 孝遠	コベルコ建機(株)顧問
山口 修	(株)日本土木工業協会常務理事	宮嶋 俊和	鹿島建設(株)機械部長
渡邊 和夫	元本協会副会長・(株)拓和顧問	目時 康男	佐藤工業(株)土木本部機電部門部長
渡辺 隆	東京工業大学名誉教授	森本 秀敏	日本国土開発(株)土木本部機電センター所長

《運営幹事長及び運営幹事》

運営幹事長

松隈 宣明 (株)日本建設機械化協会専務理事

運営幹事

青山 俊行 (株)NIPPO コーポレーション工務部機械課長  
 雨宮 信一 新キャタピラー三菱(株)トラクタ開発部長  
 安地 猛司 (株)東洋内燃機工業社取締役相談役  
 石神 達也 戸田建設(株)機材部長  
 伊藤 豪誠 (株)日立プラントテクノロジー社会・産業システム事業本部主管技師  
 岩月 哲三 東亜建設工業(株)土木本部機電部長  
 岩本 雄二郎 (株)熊谷組土木本部機材部長  
 内田 克己 西松建設(株)施工本部機材部長  
 柏 忠信 富士物産(株)代表取締役社長

山下 純一郎 前田建設工業(株)土木本土木部機械部長  
 山田 透 (株)小松製作所開発本部業務部部长  
 山田 雅利 日本下水道事業団技術監理部品質管理課長  
 山本 茂三 TCM(株)建設車両事業部建設車両戦略企画室部長  
 吉村 豊 電源開発(株)エンジニアリング事業部建設技術グループ副部長  
 若菜 博人 丸紅建設機械販売(株)営業総括部担当部長  
 和田 一知 川崎重工業(株)建設機械ビジネスセンター営業部参与  
 相原 正之 広報部会部部长  
 飯島 尚 施工部会部部长  
 山口 武 機械部会部部长  
 青木 英勝 標準部会部部长

《部会長・副部会長・幹事・副幹事・委員長等》

広報部会

部会長 相原 正之  
 幹事 三石 真也  
 副幹事 有光 秀雄  
 副幹事 近藤 敏夫

施工部会

部会長 飯島 尚  
 副部会長 川本 正之  
 副部会長 中柴 弘  
 幹事 石塚 廣史  
 副幹事 中村 優

副幹事

神野 信行  
 機械部会  
 部会長 山口 武  
 副部会長 大塚 和夫  
 幹事 三石 真也  
 副幹事 岸野 富夫

副幹事

神野 信行  
 副幹事 森木 英光  
 標準部会  
 部会長 青木 英勝  
 幹事 森下 博之

## 製造業部会

部会長 山中 進  
 副部会長 青柳 幸雄  
 副部会長 家城 譲  
 副部会長 佐野 孝志  
 幹事長 山田 透  
 副幹事長 田中 利昌  
 副幹事長 溝口 孝遠  
 副幹事長 村上 誠

## 建設業部会

部会長 佐治 賢一郎  
 副部会長 西上 雅朗

幹事長 坪田 章  
 副幹事長 近藤 敏夫  
 副幹事長 斉藤 徹  
 副幹事長 岩本 雄二郎

## 商社部会

部会長 寺田 順三  
 幹事長 玉村 久  
 副幹事長 坪根 秀章  
 副幹事長 瀬口 清美  
 副幹事長 木村 忠雄

## レンタル業部会

部会長 稲留 弘

幹事長 外村 圭弘  
 副幹事長 斎木 成治

## 専門工事業部会

部会長 滝沢 修二  
 幹事長 高久田 くに

## 会長賞選考委員会

委員長 成田 信之

## 総括試験委員会

委員長 千田 昌平

## 機関誌編集委員会

委員長 村松 敏光

## CONET 2006 実行委員会

委員長 小野 和日児

## 建設機械施工技能評価委員会

委員長 菅井 文明

## 新技術開発・普及会議

委員長 山川 朝生

## 環境会議

委員長 満岡 英世

## 安全技術会議

委員長 土屋 進

## 《団体参与》

(社)海外建設協会  
 (財)経済調査会  
 建設業労働災害防止協会  
 (社)建設荷役車両安全技術協会  
 (財)建設物価調査会  
 (社)建築業協会  
 (財)高速道路調査会  
 (社)港湾荷役機械システム協会  
 (財)国際建設技術協会  
 (財)国土技術研究センター  
 (財)首都高速道路技術センター  
 (社)地盤工学会  
 (社)全国建設業協会  
 (社)全国治水砂防協会

(社)全国防災協会  
 (財)先端建設技術センター  
 (財)全日本建設技術協会  
 (財)ダム技術センター  
 (社)電力土木技術協会  
 (社)土木学会  
 (財)土木研究センター  
 (社)日本埋立浚渫協会  
 (社)日本河川協会  
 (財)日本規格協会  
 (社)日本機械学会  
 日本機械輸出組合  
 (社)日本基礎建設協会  
 (社)日本下水道協会

(社)日本建設機械工業会  
 (社)日本建設業団体連合会  
 (社)日本建築学会  
 (社)日本港湾協会  
 (財)日本国際協力センター  
 (社)日本作業船協会  
 (社)日本産業車両協会  
 (社)日本自動車工業会  
 (社)日本電力建設業協会  
 (社)日本道路協会  
 (社)日本道路建設業協会  
 (社)日本貿易振興機構  
 (社)日本陸用内燃機関協会  
 (社)日本ロボット工業会

農業機械学会  
 (社)農業土木学会  
 (社)林業機械化協会  
 建設機械新聞社  
 建設機械新報社  
 産業機械新聞社  
 産業経済新聞社  
 日刊建設工業新聞社  
 日刊建設産業新聞社  
 日刊建設通信新聞社  
 日刊工業新聞社  
 日本工業新聞社

JICMA

## 絵で見る安全マニュアル 〈建築工事編〉

本書は実際に発生した事故例を専門のマンガ家により、わかりやすく表現しています。新入社員の安全教育テキストとしてご活用下さい。

## ■要因と正しい作業例

- ・物動式クレーン
- ・電動工具
- ・油圧ショベル
- ・基礎工事用機械
- ・高所作業車
- ・貨物自動車

A5判 70頁 定価650円(消費税込) 送料270円

### 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館) Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289